



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成15年1月 113-8622東京都文京区本駒込5-16-9日本学会事務センター内

目次

第55回大会のご案内	1
第54回大会を終えて	1
課題研究の報告	2
第54回大会プログラムの変更	3
『第54回大会発表要旨集録』の販売について	3
大会2日制を実施して	3
故山村賢明元会長を偲んで	4
駒田錦一先生を偲んで	4
「研究倫理宣言」発効後、1年を経過して	5
紀要編集委員会からのお知らせ	5
「社会調査士の資格化」に関する本学会における 検討状況について	5
平成15・16学会年度理事 選挙管理委員会委員の 委嘱について	6
総会での決定事項について	6
平成13年度決算・平成14年度予算について	6
理事会の記録	8
第57回東海教育社会学会の報告	9
第58回東海教育社会学会の報告	9
第70回関西教育社会学会の報告	10
第34回国際シミュレーション&ゲーミング学会大会 (ISAGA2003)のご案内	10
寄贈図書	11
新入会員/住所・所属変更	11

第55回大会のご案内

明治学院大学 望月重信

第55回大会は、9月20日（土）、21（日）の2日間にわたって、明治学院大学白金キャンパスにおいて開催されることになりました。

大会日程が2日間に短縮されて2年目の大会となります。試行錯誤の準備を始めています。一般研究発表はおよそ、140件から150件、そして課題研究とシンポジウムを開催するうえでどのように時間を配分するか慎重に検討していま

す。また、少数の大学院生、現場の先生、および卒業生、そして現役の学生（教職課程の授業を履修していて、教員志望です）を軸に準備しなければなりません。果たしてこの大きな大会を無事に終えることができるのか一抹の不安がある、というのが本音です。でも、53回大会校上智大学の武内清先生、また前大会校の広島大学の山崎博敏先生の温かいご支援とご助言のもとで準備にかかっています。

明治学院大学は1877年（明治10）年を周年記念の年としています。現在の白金校舎を校地としたのは1887（明治20）年。都市型の大学ですが、歴史と伝統には深みと味わいがあります。

交通アクセスは2003年、品川駅に東海道新幹線が停車する予定です。駅からも（目黒駅）バスでほぼ10数分。交通の便はとてもよいです。全国の会員のみなさまのお越しを心よりお待ちしております。

第54回大会を終えて

広島大学 有本 章・山崎博敏

第54回日本教育社会学会は、9月21（土）、22日（日）の2日間にわたって、広島大学で開催されました。今大会から大会2日制が初めて導入されることになりました。その上、教育学部は広島市内から1時間以上も離れた交通・宿泊に不便な地域にあり、果たして大きな学会大会を成功させられるか不安でしたが、無事終了することができました。

全体の参加者は531人（一般会員324人、院生会員102人、臨時会員105人）、一般発表件数は139件と、昨年都心の上智大学で開催された53回大会（692人、147件）を下回りましたが、地方での開催であることを考慮すれば、まずまずの数かと存じます。遠路はるばるお越し頂いた会員の皆様に厚くお礼を申し上げます。

今大会では、発表申し込みの受付を従来の郵便に加えて、ファックスでも受け付けました。反省点は、ファックスの文字、特に題目とメールアドレスのアルファベットに判読困難なものがあったことでした。また、申し込み時に発表資格が満たされておらず会費納入領収書のコピーがなかなか到着しない方もおられました。

大会2日制は、私たちにとっては所与のものでしたが、従来3日間で実施していたものをどのようにして2日間に収めるか、プログラム編成が最大の問題でした。2002年に入ってから研究部と相談しながら、いくつかの工夫をしました。第1に、一般発表では、研究発表ⅠからⅣまでと従来の5か

ら4へと1つ減らし、その代わり、「ヨコ」を広くし部会数を9と10にまで増やしました。司会者や発表者、連名研究者が重ならないよう気をつけましたが、不便をおかけしたかもしれません。また、総括討論の時間を短くしました。第2に、今回シンポに代わり「特別講演」を設けました。講師は竹内洋会員にお願いし、「近代日本の教養主義—文学部・岩波文化・知識人」という題目で実施しましたところ大盛況でありました。知的な世界に誘って頂いた竹内会員に対して、この場を借りてお礼を申し上げます。課題研究は従来3日目の午前中に実施していましたが、今大会では2日目の午後に移動し、時間を若干短縮させていただきました。160名もの参加があり、これも成功であったと存じますが、時間帯については一考の余地があるかもしれません。第3に、理事会を大会前日の夜に開催し、懇親会を1日日夜に開催しました。懇親会は277名もの参加を得ることができました。

なにしろ2日制導入の最初の学会ということで試行錯誤の連続でした。参加者の出足が気になりましたが、1日目の発表が午前から始まったこともあり、発表会場に居る人数は1日目の午後が最大でした。多数の方が前日から宿泊されているようでした。交通の不便さを少しでもカバーするため、赤字を覚悟で貸し切りバスを用意しました。実行委員会の会員院生と学生の多大な協力を得て、最善の努力はしたつもりですが、ご不便をおかけしたり、至らぬ点が多々あったことと存じます。お詫び申し上げますとともに、多大なご協力を頂いた学会事務局と役員、会員の皆様にお礼を申し上げます。今大会の実施状況を踏まえ、来年度の大会がますます充実したものになるよう、祈念いたします。

課題研究の報告

課題研究は、2日制によりはじめての2時間枠実施となりました。今日の社会の動きと強く関わる研究・実践である3つの課題は、以下のような展開となりました。ここでの議論が、新たな刺激となり研究の発展につながったことと思います。報告者、司会者としてご協力いただいた方々、またご参加いただいた皆様に感謝いたします。

(研究部長：亀田温子)

課題研究1 心理主義化する社会と学校教育 (2)

司会者：山本雄二 (関西大学)

報告者：保田直美 (大阪大学大学院)

伊藤茂樹 (駒澤大学)

昨年の同テーマの部会では、心理主義化する学校教育に対して、教育社会学がどのように関わるべきか、あるいは実践面でいかなるオルターナティブを構想しうるかを議論した。本年は、昨年の部会において提起された課題をもとに、学校現場で進行する心理主義化の動向そのものについて、より具体的にその実像を明らかにすること、また、この動きをより広範な文脈に位置付けることで、心理主義化によって教育世界にどのような帰結がもたらされ、いかなる問題が生じるのかを探っていききたいと考えた。

まず保田氏は、心理主義化ということで学校の中で現実何が起きているのかということ、心理主義化の象徴的存在である、スクールカウンセラーの導入に注目し、考

察した。スクールカウンセラーは、学校において専門性を徹底することなくその業務を学校的価値に適応させており、保田氏は、その意味で心理主義化は「不徹底」であり、学校を変える可能性はないだろうと主張する。

第二報告では、伊藤氏が、教育世界や社会における、心理主義化のインプリケーションについて問題提起的な報告を行なった。個人化したケアを強調する心理主義は、自己責任原則や市場原理を導入しようという今日の教育改革の動向に「不可欠な補完物」であり、その意味で現在の学校や生徒たちの状況に非常に「適合的」であるが、一方で、異質な他者との対立や葛藤に対処する力は育み得ないし、結局は個人の抱える問題の本質的な解決にも結びつかないのではないか、と伊藤氏は主張する。

多数の参加者を迎え、フロアとの間では的の絞られた活発な議論が実現した。心理主義化という現象が、現在の学校教育をめぐる諸問題を解き明かすための「補助線」となりうる事が確認された。今まさに進行形の現象であるだけに、今後も一層注視していくべきであろう。

(研究部：上田智子)

課題研究2 階層と教育の新しい関係

司会者：高橋一郎 (大阪教育大学)

報告者：吉川 徹 (大阪大学)

米澤彰純 (大学評価・学位授与機構)

本部会においては、二人の報告者が登板。現代日本社会における「階層と教育」の現在を、教育社会学はいかに分析しうるのか、またそのためには、従来の理論枠組はどのようになりこえられるべきか、という立場から、チャレンジングな問題提起をおこなった。

まず吉川氏は、SSM調査等の実証研究をふまえた社会意識論の立場に依拠。現在の日本社会を「成熟学歴社会」ととらえた上で、この社会においては、欧米型の階級社会意識論はもはや有効ではなく、学歴に社会意識がパラサイトする「学歴社会意識論」の視座こそが重要である、と指摘した。

米澤氏は、戦後日本および、近年の東アジア諸国の高等教育拡大を分析。近年のグローバリゼーションの過程をも視野に入れつつ、高等教育拡大が階層構造の変動にもたらした帰結について考察。高学歴化社会に生きる人々にとって、学校教育と階層の意味がどのように変容するのかについて論じた。

両者の報告は、立場こそ異なるものの、以下のような視点において共通する。すなわち、現代社会では、学校教育が(とりわけ、経済的側面よりもむしろ、文化的側面において)階層形成に与える影響力を持ち、かつ、この影響力は階級社会決定論(例、文化的再生産論)とは異なる文脈で作動する、という視点である。これは、現代社会のトレンド分析において、教育社会学研究が、ますます有効となることを指し示すものであると言えるだろう。

これに対してフロアからは、両報告者の視点は、現在なお出身階層の影響力が強いというSSM調査などのデータと矛盾しないのか。あるいは、現代社会においてもなお、土地や家産を媒介とした(学校教育を媒介しない)経済的再生産は残存するのではないか、などの指摘がなされた。

両報告者の提起した野心的な枠組が、今後の実証研究の成果をもふまえてさらに洗練されることにより、「階層と教育」研究の新たな理論的展開をもたらしうることを予感させた部会であった。

(研究部：高橋一郎)

課題研究3 学校を創る－教育社会学はどうかかわれるか？－

司会者：恒吉僚子（東京大学）

報告者：清水睦美（東京理科大学）

柿本隆夫（大和市立下福田中学校）

家上幸子（すたんどばいみー支援者）

サラーン（大和市立下福田中学校 生徒）

当日の報告は、「学校・地域・研究者の『連携』の模索－ニューカマー支援をめぐる学校文化の変革の試み－」という題目のもと、今津孝次郎氏（名古屋大学）と野口克海氏（園田女子大学）のお二方を指定討論者に迎えすめられた。3名の報告者からは、「配布された資料のスタイルにもあらわれている」（今津氏）と特徴づけられた、独特のレジュメが配布された。研究者、学校の教員、地域の支援者、という3者の視点から語られた「学校を創る」プロセスが、1枚の用紙の上で共時的な比較を可能にするスタイルで整理されたレジュメであった。「学校を創る」プロセスは、全く異なる課題や必要性、社会的資源、そして、固有の論理をもつ3者－研究者、教員、地域の支援者－が、それぞれの立場から子どもたちの問題に関わっていくことから始まる。しかしながら、子どもをめぐる、学校や地域で起こる日常的な事件、問題を契機として、3者が、認識を共有せざるを得なくなっていく。学校や地域の現実が引き寄せた「連携」へとむかう営みが、今度は、その「連携」を基盤に現実を変革していく方向へと進行中である現在の状況も報告された。

当初、本部会では、「教育現実を編み直すプロセスに、教育社会学は果たしてどのようにかかわることができるのか」という課題を設定、さらに、フィールドワークの直接の当事者との対話を盛り込むという、確かに「エポックメイキング」な報告スタイルを試みた。これら、課題と試みの成果を一言で表すならば、指定討論者のお一人である今津氏の次のようなコメントにつきるだろう。それは、「これまでは、研究者中心の報告であったが、今日のようなスタイルで、それぞれが主人公、しかも生徒まで登壇しているのは初めてである。全く同じレベルの連携である。学会の歴史の中でも、エポックメイキングなことではないだろうか。同時に、今、私自身が抱えている問題を表現する場所を与えられたと考えている」というコメントである。このコメントを裏付けるように、報告終了後、フロアーからは、今、自分がフィールドのただ中において「抱えている問題」が、次々に述べられ、報告者とのあいだで議論が展開された。

「あちこちに芽生えつつある『学校を創る』試み」が有意義につながっていく契機となったことを願っている。

(研究部：諸田裕子)

策54回大会プログラムの変更

今大会では、発表取り消しが2件、発表者の変更が1件ありました。

発表取り消し

- (1)Ⅲ－6部会 規範意識
 2. 青少年の規範意識の獲得に関する調査研究
 - 中川 聡（攻玉社高等学校）
 - 古市勝也（九州女子短期大学）
- (2)Ⅲ－8部会 外国の教育(1)
 1. 教育システムのコントロール再考－再集権化、分権化、民営化とグローバルシステム－
 - 榊原信幸（ニューヨーク州立大学大学院）

発表者の変更

- I－4部会 教育の方法
 4. 高い才能を有する児童・生徒の実態に関する調査研究
 - 麻生 誠（放送大学）→ 〓麻生 誠（放送大学）

なお、「プログラム」と「発表要旨集録」で発表題目や発表者所属が一致していないものについては、発表要旨集録の方を公式のものとさせていただきます。

『第54回大会発表要旨集録』の販売について

残部が多数あります。ご希望の方には2,000円（送料込み）で頒布しています。希望される方は、まず下記宛にご連絡下さい。はがき、電話、FAX、メール等、いずれの方法でも受け付けています。

〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1
 広島大学大学院教育学研究科
 教育社会学研究室
 第54回日本教育社会学大会実行委員会
 TEL & FAX 0824-24-6741

大会2日制を実施して

今回の広島大学における第54回大会は、大会2日制による初めての大会となりました。2日制の実施にあたっては、企画から運営まで、大会校に多大なご尽力をいただきました。また、会員の皆様にも、従来と異なるスケジュールのなか、運営にご協力をいただきました。事務局として感謝申し上げます。

今回の大会では、事務局研究部が「大会2日制・アンケート」を計画し、参加された皆様にご協力をお願いしましたが、同アンケートへは76人（大会参加者数は531人）の方からお答えをいただきました。「大会2日制全体について」の

評価をうかがった結果では、「良かった」「問題あり」、共に約半数という状況でした。これを見ても、大会2日制については、今後さらなる検討が必要とされていることがわかります。

事務局では、拙速に2日制の形を決めてしまうのではなく、今期の2年間は「試行」と位置付け、そのあり方を探っていきたくて考えております。理事会においても、この方針での運営をお認めいただいています。既に次期大会において2日制をどのように実施するかの検討に入っていますが、日程が厳しくなった分だけ、大会運営の難しさは否めません。事務局においても種々の可能性を探っていきますが、会員の皆様におかれましても、先の大会でのご経験をもとに2日制に関するご意見やご提案など事務局までお寄せくださり、より充実した形での2日制の実施にご協力くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

＜ご意見の宛先＞

〒305-8572 茨城県つくば市天王台1丁目1-1

筑波大学教育学系教育社会学研究室

飯田浩之

FAX 029-853-4599

(事務局長：飯田浩之)

故山村賢明元会長を偲んで

筑波大学 門脇厚司

日本教育社会学会の元会長であった山村賢明氏が2002年9月15日未明他界されました。享年69歳。人生80年といわれる今日ではかなり早い逝去で、残された私たち同門の者にとっては誠に残念と言うしかありません。

山村元会長は、甲府一高から東京教育大学教育学部に入學、そのまま大学院に進み故馬場四郎教授と故石戸谷哲夫教授のもとで教育社会学を専攻、1970年には「現代日本における母のコンプレクシオンの研究」をまとめ早々と教育学博士の学位を取得されました。以後、東京教育大学文学部助手を振出しに、埼玉大学教育学部、筑波大学教育学系、立教大学文学部、文教大学人間科学部と職場を変えつつ、家庭と学校を中心に「日本人の社会化の過程に関する理論的かつ実証的な研究」をされてこられました。博士論文をもとに刊行された『日本人と母』は優れた研究として学会の内外で高く評価されており、今や学会の古典ともいべき位置を獲得しております。また、新しい教育社会学の先鞭をなした解釈的アプローチを提唱し導入に積極的な役割を果たされたことでも学会への貢献は多大なものであったといえます。山村教授の指導のもとで研鑽を積んだ多くの門下生たちが次々に優れた研究業績をあげていることもまた、教授が教育社会学会に残された遺産の大きさを物語っています。

しかし、山村教授の人間や社会に関する関心は極めて真摯なものであり、それだけに教育社会学の学問領域を大きく超えていました。最晩年の10年近く、茶道と仏教の奥義に迫る研究と生活に多くの時間を費やすことになったのも人間存在への真摯な関心からのことであつたと推測しています。物質至上主義にどっぷりつかっている現代の産業

社会が人間本来の生の有り様を害しているという認識を強めていったことが、茶の道に深く入り込み、仏教の経典を読み解き、野仏を撮るという行為に行き着かせたのだと理解するほかありません。茶道についての理解は『茶の構造』として残されましたが、仏教についてどのように理解されていたのかについてはついぞ聞く機会を得ることなく冥界に送ることになってしまいました。大学時代から最晩年まで間近かで親しくお付き合いいただいたものとして、仏典を読み進みつつ何を考えておられたのか、そのことを聞き漏らしたことが悔やまれてなりません。

亡き山村氏を想い出すたびに心に空いた大きな穴を実感し悔しさに苛まれつつ、いまは、ひたすら冥福を祈るほかないのが残念でなりません。

駒田錦一先生を偲んで

放送大学 麻生 誠

本学会前理事、評議員の駒田錦一先生は、2002年10月26日、95才の天寿を全うされた。

先生は東京のご出身で、1929年に東京帝国大学文学部哲学科をご卒業、その後、教化事業調査部嘱託を皮切りに、岡山医大学生主事、視学官等を歴任された。戦後は1950年米国に短期留学の後、国立教育研究所青少年教育部長を経て、1954年九州大学に新設された教育学部の教授に、1957年には学部長に就任された。この時、日本教育社会学会大会を九州大学で行うことになり、先生のご尽力により大成功をおさめた。日本教育社会学会に関しては、その創設初期から、故牧野巽会長や国立教育研究所元所長関口隆克先生などと共に、その運営について、長きにわたってお力添え下さった。1962年に大阪大学文学部教授に転ぜられ、人間科学部の創設に故牧野巽教授と共に心身を傾けられた。1970年大阪大学を退官し名誉教授となられ、東京理科大学の教授に就任された。翌71年には日本社会教育学会会長となり、わが国の社会教育の国際化に大きな貢献をなした。

駒田先生の思い出を語るとき、私達の誰もが、何よりもその識見の高さと度量の大きさを思い浮かべるだろう。先生の大きさは、学生指導という場面でも十分に発揮されていた。あのイデオロギー闘争が支配する時代においても、一人一人の学生をそのイデオロギーで差別することなく、常に広い心で指導する優れた教育者であった。

この追悼文を書きながら私は、フィンランドで開催された成人教育会議に晩年の先生のお供をしたことを思い出している。その時、先生のご希望でプラハやクラコフ、アウシュビッツにご一緒させていただき、有意義な時間を過ごすことができた。どこに行っても人間の営みのいじらしさに感動される先生の感受性の豊かさ、優しさに、私は心を打たれた。カレル橋で並んで撮った写真の笑顔は今も私は鮮やかに思い出す。

先生のご冥福を心からお祈り申し上げます。

「研究倫理宣言」発効後、1年を経過して

日本教育社会学会「研究倫理宣言」が発効して1年が経過いたしました。研究の倫理に対する要請は、ますます強まりつつあります。また、「宣言」は、ただ、宣言するだけに終わってはならないものと心得ます。事務局といたしましたは、折々、「宣言」を「ブリテン」に掲載し、会員の皆様への周知に努めることにいたしました。

会員各位におかれましては、「宣言」とその意味するところを改めてご確認くださいとともに、ますますの「宣言」の尊重をお心がけくださいますようお願い申し上げます。さらに「宣言」には、それを尊重して行動することのみならず、さらに一步、踏み込んで、宣言の精神を広く浸透させるよう努力すべきであることも謳われております。「宣言」がより実効性を持ちますよう、会員各位のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

(事務局長：飯田浩之)

日本教育社会学会 研究倫理宣言

日本教育社会学会および会員は、人間の尊厳を重視し、基本的人権を尊重すべき責任を有している。その活動は、人間の幸福と社会の福祉に貢献することを目的とする。

会員は、学問水準の維持向上に努めるのみならず、教育という人間にとって必要な営みを対象としていることを深く自覚し、自らの行為に倫理的責任をもたなければならない。

会員は、学問的誠実性の原理にもとづき、正直であること、公正であることに努め、他者の権利とその成果を尊重しなければならない。

会員は、専門家としての行為が、個人と社会に対して影響があることを認識し、責任ある行動をとらなければならない。

学会および会員は、この宣言を尊重して行動し、宣言の精神を広く浸透させるよう努めなければならない。

2001年10月8日

日本教育社会学会

紀要編集委員会からのお知らせ

1. 投稿規程について (お願い)

すでにブリテン127号でお知らせいたしましたように、投稿規程に含まれている論文の記述方式等について、若干の改正を行いました。71集の投稿規定および編集後記にその旨を記載しましたので、投稿に際してご注意ください。

いうまでもないことですが、投稿規定を「厳守」して下さい。厳守していない場合は、投稿原稿を受け付けません。

ともありますのでご了解下さい。とくにご注意くださいたいのは、論文の総枚数です。総枚数は、図表等のすべてを含めて、400字詰め原稿用紙に換算して「50枚以内」になっております。ワープロ使用の場合は、A4版(40字×30行)とし、換算枚数も明記して投稿下さい。

2. 文献調査について (お願い)

例年通り、「教育社会学文献調査用紙」を同封いたします。記入の不備が散見され、整理に大変苦慮しておりますので、記入上の注意をよく読んで、間違いのないよう期限までにご返送下さい。

3. 編集の進捗状況 (ご報告)

11月10日締め切りの投稿論文の審査に入っております。今回の投稿本数は、25本でした。次回に配布予定の72集の特集では、教育改革の中心的キーワードとして登場している「評価」を取り上げました。教育における「評価」の政治経済的文脈を多元的に吟味するように編みましたので、ご期待下さい。

4. 学会賞の設置について (ご報告)

前編集委員会からの申し送りの一つとして、「学会賞の設置およびあり方について」編集委員会で審議し、報告するようという事項がありました。この点についての審議結果を12月7日の理事会で報告いたしました。編集委員会の総意としては、投稿論文に基づいた「学会奨励賞」を設置することに賛成する、という結論に達しました。しかし、同時に、「理事会の議を経て会長が設置する」委員会として「学会賞検討委員会」を設置し、そこで正式な審議をしていただくよう提案いたしました。いずれ、理事会および学会賞検討委員会より正式な報告があると思います。

(編集委員長：矢野真和)

「社会調査士の資格化」に関する本学会における検討状況について

日本社会学会において検討が進められ、本学会にも協力要請がありました「社会調査士の資格化」に関しましては、既にブリテン127号(前々号)、128号(前号)でお知らせしましたように、岩井八郎会員を座長とします「『社会調査士資格』検討ワーキング・グループ」が組織され、同グループにおいて本学会としての対応が検討されてきております。検討の経過につきましては、逐次、理事会に報告されておりますが、このたび、平成14年9月20日に開催されました第8回理事会において、この案件についての学会としての検討を今一步進める決定がなされましたので、会員の皆様にお知らせし、今後の対応についてご意見を頂戴いたしたいと存じます。

まずは、同理事会におけるワーキング・グループからの報告ですが、報告の要点は以下の通りでした。

- (1)平成14年11月の日本社会学会の総会において、同学会の「社会調査士に関する特別委員会」の報告が審議される予定である。
- (2)同報告が総会で承認されると、平成14年度中に「社会

調査士認定機構準備会（仮称）」が発足することになる。

- (3)「準備会」の発足が決まった段階で、本学会に対して、そのメンバーとしての参加が正式要請されることになっている。

報告を受け、理事会では、この問題について慎重に審議をいたしました。その結果、日本社会学会からの正式な要請があれば、「社会調査士認定機構準備会」に参加するとの意思決定を行いました。

ただ、この点に関して理事会では、「準備会」への参加がそのまま「社会調査士資格」、すなわち同「認定機構」への参加につながるものではないこと、本学会としては、「準備会」における検討を踏まえて更に対応を検討、最終決定は、次年度以降の総会にて行うことが確認されております。

なお、その後のことをご報告申し上げますと、ワーキング・グループの報告にありましたような経過を経て、日本社会学会より本学会に対して「社会調査士認定機構準備会」（その後、この名称は「社会調査士認定機構設立準備会」として確定）に正式参加するように要請がありました。「準備会」は3月に発足の予定です。本学会では、「準備会」への参加の過程で、なお引き続き、この案件についての検討を重ねていくこととなります。事務局といたしましても、ブリテンや学会のホームページを通じて、会員の皆様に検討の経過をお知らせしていきたいと考えております。皆様におかれましても、この案件にご注目くださり、ご意見を事務局宛お寄せいただきたく存じます。事務局より、ワーキング・グループ及び理事会に伝え、皆様のご意見を踏まえての検討・審議をお願いするつもりでおります。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

＜ご意見の宛先＞

〒305-8572 茨城県つくば市天王台1丁目1-1

筑波大学教育学系教育社会学研究室

飯田浩之

FAX 029-853-4599

（事務局長：飯田浩之）

平成15・16学会年度理事 選挙管理委員会委員の委嘱について

会長 藤田英典

平成15年夏に予定されます平成15・16学会年度理事の選挙について、「理事選挙要綱」に従い次の会員に選挙管理委員会の委員を委嘱することが先般の理事会にて認められました。各会員にお願いをいたしましたところ、ご快諾をいただきましたので、お知らせ申し上げます。

委員長：岩内亮一会員（評議員／明治大学）

委員：野島正也会員（文教大学）

石戸教嗣会員（埼玉大学）

両角亜希子会員（東京大学大学院）

寺崎里水会員（お茶の水女子大学大学院）

総会での決定事項について

平成13学会年度日本教育社会学会総会（平成14年9月22日開催）におきまして、以下のことが決まりました。

1. 平成13学会年度決算および平成14学会年度予算について

平成13学会年度決算が、会計部長の説明ならびに会計監査の報告を受けて、承認されました。また、平成14学会年度予算が、会計部長の説明を受けて承認されました。

2. 次期大会会場について

会長より、次期大会を明治学院大学にお願いしたい旨の提案があり、承認されました。

（庶務部長：加藤毅）

平成13年度決算・平成14年度予算について

平成13年度決算・平成14年度予算についてご説明申し上げます。

1. 平成13年度決算について

平成13年度の学会会計は、全体では収入が予算を98万円超過し、支出はほとんどの科目で予算額を下回りました。このため、「次年度繰越金」は予算の予備費の欄の1340万円を253万円上回り、1593万円となりました。これは前年度繰越額1226万円と比べると、367万円の増加です。ここ数年、繰越金は増加傾向にありましたが、今回もこのように大きく増加しました。これは、今年度は理事選挙がない年度であることその他、事務アルバイト費、紀要刊行費、ブリテン刊行費等の支出が少なかったことによるところが大きいと考えられます。このように学会会計に一定の余裕が生じていることから、今後は、これまで実際の支出よりも相当に低額に抑えられてきた各部関連の支出の是正や、学会運営や会員サービスの充実に向けた予算の有効活用を検討する必要があると考えております。

収入については、平成13年度分の会費納入額は1355万2千円で、納入者は1232名でした。納入者は前期よりも37名増加しています。納入率は92.5%で、ここ3年間はずっと92%台で安定しています。刊行助成金は今年度はおりませんでしたが、次年度では復活しています。

支出については、紀要刊行費が予算を30万円近く下回り、ブリテン刊行費も予算を約15万円下回っています。また事務アルバイト費の予算は合計で90万をとりましたが、実際に請求があったのは約12万円と少額でした。これは、学会事務センターに委託していない事務作業の多くを、事務局担当会員がボランティアで行っているためです。交通費は予算を約5万円上回りましたが、これは年度途中で社会調査士資格検討ワーキンググループが設置され、それに関わる交通費が約8万円支出されたためです。印刷費、通信費、会議会合費、雑費、事務委託費、資料保管料は予算内です。会場借用料は10万円が予算に計上されていましたが、事務局会議・理事会などをすべて東京大学で行ったため、経費

平成13年度日本教育社会学会決算について

(平成13年9月1日～平成14年8月31日)

歳入

(単位：円)

科目	予算額	決算額
正会員会費（当年度）	12,870,000	13,552,000
正会員会費（過年度）	450,000	737,000
外国会員会費	80,000	74,800
刊行助成金	0	0
広告収入	740,000	760,000
雑収入	97,969	92,417
当期収入合計	14,237,969	15,216,217
前期繰越金	12,262,031	12,262,031
収入合計	26,500,000	27,478,248

歳出

研究大会準備費	900,000	900,000
紀要刊行費	5,100,000	4,806,345
課題研究関係費	350,000	350,000
紀要編集委員会経費	200,000	200,000
ブリテン刊行費	500,000	351,750
国際交流費	80,000	80,000
事務アルバイト費	900,000	117,950
印刷費	200,000	181,730
通信費	1,400,000	1,310,748
交通費	300,000	351,960
会議会合費	200,000	184,008
備品・消耗品費	40,000	29,400
会場借用料	100,000	0
雑費	100,000	88,625
事務委託費	2,350,000	2,210,524
院生等負担軽減措置	250,000	250,000
理事選挙・名簿作成費	0	0
資料保管料	130,000	127,200
予備費	13,400,000	0
当期支出合計	26,500,000	11,540,240
次年度繰越金	0	15,938,008
支出合計	26,500,000	27,478,248

平成14年度日本教育社会学会予算について

(平成14年9月1日～平成15年8月31日)

歳入

科目	平成14年度予算案
正会員会費（当年度）	13,068,000
正会員会費（過年度）	450,000
外国会員会費	88,000
刊行助成金	1,000,000
広告収入	660,000
雑収入	95,992
当期収入合計	15,361,992
前期繰越金	15,938,008
収入合計	31,300,000

歳出

研究大会準備費	900,000
紀要刊行費	5,100,000
課題研究関係費	500,000
紀要編集委員会経費	200,000
ブリテン刊行費	500,000
国際交流費	80,000
事務アルバイト費	900,000
印刷費	300,000
通信費	1,400,000
交通費	320,000
会議会合費	350,000
備品・消耗品費	40,000
会場借用料	100,000
雑費	100,000
事務委託費	2,212,350
院生等負担軽減措置	250,000
理事選挙・名簿作成費	1,300,000
資料保管料	130,000
予備費	16,617,650
当期支出合計	31,300,000
次年度繰越金	0
支出合計	31,300,000

平成13年度特別会計決算案			
歳入		歳出	
前年度繰越金	2,594,174円	次年度繰越金	2,594,634円
利子	460円		
合計	2,594,634円	合計	2,594,634円
平成14年度特別会計予算案			
歳入		歳出	
前年度繰越金	2,594,634円	予備費	2,595,094円
利子	460円		
合計	2,595,094円	合計	2,595,094円

がわかりませんでした。

2. 平成14年度予算について

収入については、当年度分正会員会費は会員数を1320人、納入率を90%と見込んで計算しました。刊行助成金は100万円がすでに確定しています。広告収入は今大会プログラム分の66万円が予定されています。以上の合計で、当期収入合計は1536万円余りとなり、これに前期繰越金を加えますと、3130万円となります。

支出については、まず課題研究関係費は大会2日制への移行に伴う大会校企画分への支出と、従来経費が実態よりも低額すぎた点を是正する目的により、15万円増額しました。紀要編集委員会経費、国際交流費は例年通りです。印刷費は会計手続きの簡素化により事務局内での申請額が実態を反映して増加すると予測されるため、10万円増額しました。交通費は、前年度と比べて大会校理事分が10万円減額し、社会調査士ワーキンググループ分の交通費が12万円増額したことにより、差し引き2万円増となっております。また会議会合費は、大会時の各部・委員会弁当代分をこの科目より一括支出することにした分が増額されています。その他の科目は例年通りです。以上を合計して、収入合計から引いた額が予備費となり、1661万円になります。

以上、はなはだ簡単ですが、決算並びに予算についてご報告申し上げます。引き続き会員のみなさまのご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

(会計部長：本田由紀)

施についての研究部における検討状況について報告があった。加えて、大会時に会員に対して大会2日制に関するアンケートを実施することが認められた。

6. 研究部より、第54回大会における課題研究の進捗状況について報告があった。
7. 「社会調査士資格」検討W・Gの活動状況について報告があった。

平成13学会年度 第7回理事会（平成14年9月7日）

1. 会長より本学会に「教育基本法『改正問題』に関する公開シンポジウム」の共同開催のよびかけがきていることについて、報告があり、審議の結果、共催団体として参加することが承認された。あわせて、担当を広田理事にお願いすること、分担経費を負担することが承認された。
2. 新入会申込みならびに退会申し出について報告があり、承認された。
3. 会計部より、平成13学会年度の収支計算書について報告があり、審議の結果、同計算書を全国理事会に提案する「決算案」とすることが承認された。
4. 会計部より、平成14学会年度の予算案について提案・報告があり、審議の結果、同案を全国理事会に提案する「予算案」とすることが承認された。
5. 全国理事会・評議員懇談会・総会の進行及び配布資料・文書について提案があり、審議の結果、承認された。

平成13学会年度 第8回理事会（平成14年9月20日／全国理事会）

開会にあたって会長および大会校より挨拶があった。

1. 会長より、山本賢明理事(元会長)のご逝去について報告があった。
2. 事務局長、各部局、編集委員会より、本学会年度における活動状況について報告があった。
3. 会計部より、平成13学会年度決算案について提案・説明があり、審議の結果、総会への提案が承認された。
4. 会計部より、平成14学会年度予算案について提案・説明があり、審議の結果、総会への提案が承認された。
5. 「社会調査士資格」検討W・Gより検討状況についての報告があり、審議の結果、日本社会学会からの正式な

理事会の記録

平成13学会年度 第6回理事会（平成14年7月6日）

1. 新入会申込みならびに退会申し出について報告があり、承認された。
2. 7月5日時点における平成11学会年度以降の会費未納者について報告があり、審議の結果、内規に従い会費未納者を原簿から削除することが承認された。
3. 会計部より、4月末日現在における学会会計状況について報告があった。
4. 第54回大会のプログラムが承認された。
5. 亀田研究部長より、次年度以降における大会2日制実

要請があれば「社会調査士認定機構準備会」に参加することが承認された。

6. 研究部より、大会2日制の運営における検討課題について説明があり、今後も引き続き検討を重ねていくこととされた。
7. 会長より第55回日本教育社会学会大会の会場校を明治学院大学に依頼することが提案された。審議の結果、承認され、総会に付されることとなった。

(庶務部：角替弘規)

第57回東海教育社会学研究会の報告

テーマ：学校の論じ方—存立のメカニズム=変革の論理—

話題提供者：田中節雄氏（椋山女学園大学）

日 時：2001年12月1日(土)

場 所：南山大学

現在の子どもと学校教育をめぐる問題状況として、「生活から乖離した学び」「学校生活への嫌気」「政治的主体形成の未熟」の3点をまず指摘できる。「生活から乖離した学び」とは、学校卒業後の普通の人々の生活を考えたとき、生きていく上で必要な知識が十分に与えられず、あまり必要とはいえないような知識が大量に与えられているような状況を指す。「学校生活への嫌気」は学習だけでなく、さまざまな学校活動への無関心や参加意欲の低下のことを言うが、より問題なのは、学校生活を忌避せざるをえないようなものとして学校が存在してしまっていることである。さらに「政治的主体形成の未熟」とは、支配者（指導者）に対する従順な被治者の形成が目指されてきたような状況のことを言う。

氏はこのように、子どもたちのおかれた状況を整理した上で、この事態をもたらしたものは基本的に「教育内容」と「学校の生活様式」と「選抜システム」という3つの要因の重層化として説明できるし、またそうすべきであると指摘する。

「教育内容」については、「政治的主体形成」及び「生活（生きること）と繋がった学び」という視点が非常に弱いこと、社会の批判的な認識が弱いことと関連して子どもたちの生活しているこの現実のなかで生じている問題に対する取り組みへの関心も弱いこと、さらに「分かる喜び」「歓びとしての学び」という視点が弱いことが指摘できる。

「学校生活という特殊な生活様式」とは、「毎日学校へ通うこと。病気でもなければ学校を休んではいけないこと」など、「学校生活」という特有の生活様式に関わるさまざまな態度や規範あるいは能力のことで、こうした学校生活の特有のあり方を通してまさに子どもたちの現実の問題状況が立ち現れてくるのである。

こうして子どもたちの問題状況を成立の根拠・由来が異なる複数の要因の重層的な作用結果として説明する方法によって、事態の変革の可能性の認識をもたらすのではないかと氏は結論づける。なぜなら、1970年頃から出てきた、教育をひとつの支配服従関係と捉える見方や教育の本質を再生産と捉える認識では、現実をうまく説明できても、いやうまく説明できればできるほど、この「問題に満ちた」

現実を変革する展望は開けてこないというからくりになっているからである。構造的な必然性を十分に視野に入れると同時に、変革への主体的な関わりの可能性を発見できるようになるためには、事態を引き起こした要因の重層的な結果として説明していくこと、それによって変革は可能になると氏は指摘する。

このような氏の現在の教育をめぐる重要な問題提起について、参加者とのディスカッションが行われた。氏の指摘する「学びからの忌避」というのは、授業が効率性や合理性を重視し、遊びの要素がなくなってきたから生じた問題状況というより、もともと子どもたちに学びの動機づけというものはなく、受験や高学歴といった今まで学びを動機づけていたものがうまく働かなくなってきたということではないかという意見が出された。また、事態の説明を求めさえすれば変革の芽生えに行き着くことができるのかという質問も出された。さらに、日本的集団主義の要請が教師や生徒の間に「自由でのびのびした心の通い合い」という要素を希薄化させてきたという氏の指摘に対しては、日本的集団主義は現在の教育システムに密接にからまりあっており、それ抜ききの教育システムはありうるかという意見があった。他にもさまざまな質問や意見が参加者の間で交わされ、熱の入った議論が展開された。

(東海教育社会学研究会事務局：田川隆博)

第58回東海教育社会学研究会の報告

テーマ：社会問題としての歴史教育

—逆説、あるいは悲喜劇としての日本史教育—

話題提供者：ましこひでのり氏（中京大学）

日 時：2002年6月29日(土)

場 所：椋山女学園大学・星が丘キャンパス

ましこ氏は、日本史を教育するということが、いまやひとつの問題として考察すべき対象であるという立場から、そこには具体的にどのような問題があるのかについて、とくに日本史教科書の内容をめぐる一連の動きと関連づけてつづ、詳細に論じられた。

氏はまず、議論の前提として、諸学の全体的みなおしのもとに反戦平和運動の一環をになう教育体制としての「戦後教育」理念、史の実証主義の徹底としての「史学教育」理念、史学の到達水準に冷静な判断をくだせる市民の育成としての「歴史教育」理念を提示された。

次に、アカデミズムが今日までもってきた権威を揺るがす動きとして、とくに情報社会と関連づけて以下の3点を挙げられた。すなわち、・「司馬史観」をはじめとする歴史小説や新しい歴史教科書をつくる会の登場、・「大河ドラマ」等のフィクションや歴史マンガの浸透、インターネット上に流布する歴史観の大衆化、である。これらは同時に、検定教科書が生徒たちにもたらす影響力の低下を招いているという点も、指摘された。

さらに氏は、現代の学校における日本史教育について、それが学歴競争ゲーム現象の一装置、いわば「暗記科目」化してしまっており、そこでは史の実証主義者の研究が、選抜試験の内容をつくりだすという皮肉な結果が生み出さ

れていることを示された。また、戦後民主主義教育の特徴として、無意識的ながら「修正された自画像」としての「平和教育」があり、「過剰に對外追従的な史観」のなかから、新しい歴史教科書をつくる会の精神性が生成されていることを論じられた。

最後に上記の議論をもとに、氏は、「ヤマト民族」の連続性を基本的に支持し、「ヤマト民族」の本質性を自明視する通史感覚の存在、「健全な民主主義」と「不健全な民主主義」があるとする無自覚な本質主義、「みにくい自画像」をえがくことにたえられない意識の合力としての「修正」、日本通史を教える者たちの「市民的・国民的素養は実在する」という信念（＝知識人や教育者の存在被拘束性）、情報化社会のなかで「素材」として通用しうる「学校知識」のはたらき、の以上5点を、問題および論争の本質として挙げられた。

以上の氏の報告を受けて、「みにくい自画像」を肯定したときの人びとの生き方、不況下において新しい教科書が与える影響力、多民族によって構成される国家における歴史教育の方法、言語論的転回以降の客観的歴史認識の政治性、などに関して活発な質疑がなされた。歴史認識と歴史教育の難しさを改めて痛感させられる、非常に刺激的で深みのある報告であった。

（東海教育社会学研究会事務局：内田 良）

第70回関西教育社会学研究会の報告

第70回関西教育社会学研究会は、2002年7月27日（土）、京都大学で行われた。報告者は、今田絵里香氏（京都大学大学院）と木村涼子氏（大阪女子大学）であった。

今田氏の「『少年』から『少年』・『少女』へ」と題する報告では、明治期の子ども向け雑誌『穎才新誌』がジェンダーの視点から分析され、もともと男女双方の子どもを指す言葉であった「少年」というカテゴリーから、「少年」とも「妻」「母」とも異なる特別で価値の高い存在としての「少女」カテゴリーが分離してゆくプロセスについて、メリト・イデオロギーとの関わりを中心に論じられた。報告の後、「少年」「少女」カテゴリーの分離が純粋に『穎才新誌』の言説内部で生じたのかどうか、投稿者の実年齢の問題、ロマンティックラブ・イデオロギーとの関わりについて、等の論点について議論がなされた。

木村氏の「近代日本における女性向け大衆小説をめぐって」と題する報告では、1920-30年代に活躍した代表的な女性向け大衆小説作家（菊池寛、吉屋信子、加藤武雄、etc.）の作品を中心に、共通するストーリー・パターンやメディア・ミックス効果、テキストのもたらす種々の欲望（貞操、母性愛、美しさ、「良人」、豊かさ、etc.）について紹介がなされた。報告の後、作家の経歴（出身階層・族籍・学歴etc.）と作品との関連、明治時代の戯作やプロレタリア文学との繋がり、等の論点について議論がなされた。

（関西教育社会学研究会事務局）

第34回国際シミュレーション&ゲーミング学会大会 (ISAGA2003) のご案内

「後援学会」として本学会も名を連ねています表記大会の案内がまいりました。後援学会となっていることで「会員」扱いにて参加が可能です。どうぞ、奮ってご参加ください。

◎国際シミュレーション&ゲーミング学会 (International Simulation and Gaming Association, ISAGA) 大会

シミュレーションおよびゲーミング研究の成果を共有するとともに、研究者、教育実践家、実務家の世界的交流を目的として、毎年、世界各地で開催されている大会。来年第2003年の大会は、日本学術会議と日本シミュレーション&ゲーミング学会 (Japan Association of Simulation and Gaming, JASAG) がホストとなり、以下の次第で開催される予定。

記

- (1)テーマ：「シミュレーション&ゲーミングの社会的貢献と責任」
- (2)本会が扱う研究領域：シミュレーション&ゲーミングないしそれに関連するあらゆる領域の研究。例えば、意思決定、政策研究、社会計画、教育と学習、経験学習の実践と理論、葛藤解決、社会問題に対する計算的アプローチ、エージェント・ベースト・シミュレーション、進化と社会、開発研究、コミュニケーション、ビジネスと組織、仮想チームワーク、知識管理、ゲーム・デザイン、エンターテインメントなどの領域が含まれる。
- (3)開催日：2003年8月25日（月）～8月29日（金）
- (4)場所：かずさアカデミアパーク（千葉県木更津市）
<http://www.kap.co.jp/>
TEL：0438-20-5555、FAX：0438-20-5139
- (5)言語：英語。ただし、基調セッションにおいては、同時通訳によって日本語も使われます。
- (6)参加費：会員 3万円 非会員 4万円
シニア 2万円 学生 1万円
1日のみの参加 1万円
※日本教育社会学会は、後援学会であるため、会員は、上記の「会員」扱いとなります。
- (7)詳細：論文やセッション企画の募集も行われます。詳しくは、次のウェブページ、問い合わせ先まで。

<ウェブページ>

ISAGA2003のURL： <http://www.isaga2003.org/>

※日本学術会議のサイトにも説明があります。

<http://www.soc.nii.ac.jp/aos/Taikai/symposium/gakusyn2003825.htm>

<問い合わせ先>

ISAGA2003組織委員会

〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町 1-4-24

科学技術融合振興財団 (FOST) 内

Tel: (045)562-5447

Fax: (045)562-6132

Email: secretary@jasag.org

URL: <http://www.gamism.com/~jasag/secretary/>

寄贈図書

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

1. 永井道雄 [著] 山岸駿介 [編] / 『未完の大学改革』 / 中央公論新社 / 2002.4 / 出版社 / 2002.9
2. 武藤孝典 [編著] / 『人格・価値教育の新しい発展——日本・アメリカ・イギリス』 / 学文社 / 2002.5 / 編著者 / 2002.9
3. 小山静子 [著] / 『子どもたちの近代——学校教育と家庭教育』 / 吉川弘文館 / 2002.8 / 著者 / 2002.9
4. 志水宏吉 [著] / 『学校文化の比較社会学——日本とイギリスの中等教育』 / 東京大学出版会 / 2002.9 / 出版社 / 2002.9
5. 中村牧子 [著] / 『学校の窓から見える近代日本——「協調」の起源と行方』 / 勁草書房 / 2002.9 / 著者 / 2002.9
6. 南本長穂・伴 恒信 [編著] / 『子ども支援の教育社会学』 / 北大路書房 / 2002.9 / 出版社 / 2002.9
7. 大谷信介 [編著] / 『これでいいかの市民意識調査——大阪府44市町村の実態が語る課題と展望』 / ミネルヴァ書房 / 2002.10 / 出版社 / 2002.10
8. 尾中文哉 [著] / 『地域文化と学校——三つのタイ農村における「進学」の比較社会学』 / 北樹出版 / 2002.10 / 著者 / 2002.10
9. 黒羽亮一 [著] / 『大学政策 改革への軌跡』 / 玉川大学出版部 / 2002.10 / 著者 / 2002.10
10. 佐藤一子 [著] / 『子どもが育つ地域社会——学校五日制と大人・子どもの共同』 / 東京大学出版会 / 2002.10 / 出版社 / 2002.10
11. 渡部 真 [著] / 『ユースカルチャーの現在——日本の青少年を考えるための28章』 / 医学書院 / 2002.10 / 著者 / 2002.10
12. 三尾忠男・吉田 文 [編] / 『FD (ファカルティ・ディベロップメント) が大学教育を変える——大学教員と授業改善 その実践と課題』 / 文葉社 / 2002.10 / 編者 / 2002.10
13. 岩崎久美子・中野洋恵 [編著] / 『私らしい生きかたを求めて——女性と生涯学習』 / 玉川大学出版部 / 2002.11 / 編著者 / 2002.11
14. B・R・クラーク [著] / 有本 章 [監訳] / 『大学院教育の国際比較』 / 玉川大学出版部 / 2002.11 / 監訳者 / 2002.11
15. 新堀通也 [編著] / 『臨床教育学の体系と展開』 / 多賀出版 / 2002.11 / 著者 / 2002.11



新入会員

住所・所属変更



訃報

平成14年9月15日、山村賢明会員（文教大学教授）がご逝去されました。氏は、長年、理事をお務めになると同時に、平成元年10月から平成3年10月まで会長として学会の運営にご尽力くださいました。ここに謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

訃報

平成14年10月26日、駒田錦一元会員（大阪大学名誉教授）がご逝去されました。氏は、長年わたり理事・評議員として本学会の発展にご尽力くださいました。ここに謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡先、および各種手続きに関しては、以下までお願いいたします。

- 入退会、住所・所属変更、会費納入に関して
財団法人 日本学会事務センター

〒113-8622 東京都文京区本駒込5-16-9

Tel.03-5814-5810 Fax.03-5814-5825

- ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

金子真理子（庶務部副部長） 岩田 考（庶務部）

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター

Tel.042-329-7778 Fax.042-329-7786

- インターネットホームページ

URL: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jses2/index.html>

日本教育社会学会会報 No.129

平成15年1月31日発行

発行 日本教育社会学会

会長 藤田英典

編集 学会事務局「ブリテン編集部」

印刷 生々（せいせい）文献サーピス

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-13-22-410

Tel. 03-3478-4062、Fax. 03-3423-4338

E-mai: seiseibunken@nifty.com